



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL http://www.tokai-senko.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,858	△6.1	902	△21.4	939	△19.1	436	△39.0
29年3月期	15,825	△3.2	1,148	3.8	1,160	15.8	716	18.8

(注) 包括利益 30年3月期 853百万円 (△20.9%) 29年3月期 1,079百万円 (102.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.95	—	6.2	6.2	6.0
29年3月期	210.86	—	11.0	7.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,339	8,121	47.5	2,188.02
29年3月期	14,870	7,473	45.7	2,036.23

(参考) 自己資本 30年3月期 7,299百万円 29年3月期 6,795百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,175	△796	△380	1,897
29年3月期	1,717	△506	△718	1,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	150	21.3	2.3
30年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	150	34.4	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成31年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は45円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,050	△0.3	300	△14.7	300	△18.6	100	△20.1	29.97
通期	14,880	0.1	910	0.8	940	0.0	460	5.3	137.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,614,252株	29年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	30年3月期	278,252株	29年3月期	277,115株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,336,639株	29年3月期	3,396,720株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,234	△10.7	234	△32.0	402	△17.0	325	△29.2
29年3月期	9,220	△8.5	345	△25.1	485	△14.9	459	△9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	97.57	—
29年3月期	135.41	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年3月期	13,818		8,043		58.2	2,411.15	
29年3月期	13,737		7,671		55.8	2,298.74	

（参考）自己資本 30年3月期 8,043百万円 29年3月期 7,671百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善及び設備投資が堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。

染色加工業界におきましては、国内では、少子高齢化や人口減少など市場の構造的な縮小傾向に加え、消費者の根強い節約志向により衣料品販売が低調であったこともあり、厳しい受注環境が続いております。

一方、当社の進出先であります東南アジア地域においては、とりわけインドネシアでは、人口増加や中間所得層の拡大により民間消費は堅調に推移しており、衣料や生活関連分野などで需要拡大が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、縮小していく国内繊維市場において収益性を重視した販売戦略と、安定した売上が見込まれる非衣料分野の受注強化を進めました。一方海外では、取引先との取組強化及び、高品質商品の安定供給により受注拡大に努めるとともに、既存の進出国以外での新たな展開を意図し積極的に行動致しております。またコスト面では、各生産拠点にて原価低減活動及び省エネ対策などをさらに推し進め、グループ全体での収益力向上に取り組みました。

非繊維事業では、市場ニーズの高まる企業内保育所を中心とした保育サービス事業及び、新規事業である洗濯事業の拡大に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、非繊維事業では増収となったものの、繊維事業では、収益体質の強化に向け不採算取引見直しの影響もあり、全体では14,858百万円（前期比6.1%減、967百万円減）となりました。

利益面では、縫製品販売事業、倉庫事業、保育サービス事業において利益の増加を図ったものの、ファッション衣料の不振による影響で、染色加工事業が減益となり、営業利益902百万円（前期比21.4%減、245百万円減）、経常利益939百万円（前期比19.1%減、221百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益436百万円（前期比39.0%減、279百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は11,352百万円（前期比7.8%減、957百万円減）となり、営業利益は760百万円（前期比26.1%減、268百万円減）となりました。

染色加工事業における加工料部門、テキスタイル販売部門の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、ユニフォームや産業資材用途向け非衣料分野の受注を積極的に取り組みましたが、カジュアル婦人向け衣料販売の落ち込みは大きく、編物分野を中心に加工料部門は減収となりました。一方、海外において、インドネシア子会社では旺盛なローカル需要を積極的に取り込みましたが、現地通貨安の影響で円換算では減収となり、タイ子会社では依然として受注環境の厳しい状況が続いており、加工料部門全体の売上高は9,093百万円（前期比6.7%減、654百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は既存顧客との取組み強化、資材用途向け新規顧客の開拓を進めましたが、カジュアル衣料用途向け販売の落ち込みにより減収となりました。海外でも、インドネシア子会社において、ローカル市場向け委託加工の受注拡大の影響により、テキスタイル販売向け加工スペースが減少したため結果として減収となり、テキスタイル販売部門全体の売上高は2,259百万円（前期比11.8%減、303百万円減）となりました。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制による製品販売に注力すると共に、売上重視から採算重視の販売方針の転換を図り、売上高は747百万円（前期比47.9%減、686百万円減）となりましたが、納期管理を徹底したことで物流等の経費が圧縮され、営業利益18百万円（前期は営業損失28百万円）となり、黒字化を達成致しております。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、病院・企業内の保育所数を順調に拡大し、売上高2,440百万円（前期比13.5%増、289百万円増）となりました。人材の確保を目的とした保育士の待遇改善及び業容拡大を見据えた採用活動からコストは増加致しており、営業利益は57百万円（前期比13.2%増、6百万円増）に留まりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、染色加工事業における商量減少に伴い、荷役取扱量が落ち込んだことで、売上高は252百万円（前期比4.0%減、10百万円減）となりましたが、経費圧縮に努めた結果、営業利益11百万円（前期比131.4%増、6百万円増）となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業等に加え、当期より事業を開始した洗濯事業が含まれております。売上高は366百万円（前期比80.0%増、162百万円増）となりましたが、事業開始初年度の整備・運用費用等の発生により、営業利益は56百万円（前期比39.3%減、36百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、15,339百万円となり、前連結会計年度末と比較し469百万円増加しました。これは主に機械装置及び車両運搬具の増加169百万円、リース資産の増加192百万円、投資有価証券の増加275百万円、建設仮勘定の減少196百万円等によるものです。負債は、7,217百万円となり、前連結会計年度末と比較し179百万円減少しました。これは主に電子記録債務の増加213百万円、短期借入金の減少283百万円、退職給付に係る負債の減少102百万円等によるものです。また純資産は、8,121百万円となり、前連結会計年度末と比較し648百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加436百万円、配当金支払いによる減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加198百万円、非支配株主持分の増加144百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,175百万円の増加、投資活動により796百万円の減少、財務活動により380百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、11百万円減少し1,897百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益928百万円に加え、減価償却費473百万円、売上債権の減少63百万円、退職給付に係る負債の減少123百万円等により1,175百万円の収入（前期は1,717百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出708百万円、定期預金の預入による支出56百万円等により、796百万円の支出（前期は506百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出649百万円、短期借入金の純減少額170百万円、セールアンドリースバックによる収入267百万円、リース債務の返済による支出225百万円、配当金の支払150百万円等により380百万円の支出（前期は718百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.7	41.8	45.7	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	31.3	31.6	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.1	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	31.2	74.8	75.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は底堅い内外需を背景に成長ペースは減速するも、景気は穏やかな回復基調が続く見通しであります。

染色加工業界におきましては、衣料品販売の回復は期待できず、原材料費の大幅値上もあり、更に厳しい経営環境となることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、潜在的な成長力を持った海外での事業展開を更に推進するとともに、各事業で収益力の一層の強化を図ってまいります。

染色加工事業におきましては、収益基盤を更に強固にするため、引き続き国内・海外の各生産拠点でコスト削減活動に取り組んでいくと同時に、業界全体で取り組んでおります商取引慣習・取引条件の改定・是正により、負担の適正化を推進してまいります。

縫製品販売事業におきましては、収益改善への取り組みに一定の目途が立ち、今後は数量を増やしながら、さらなる収益力強化に取り組みます。また非繊維事業であります保育サービス事業では、更なる事業拡大及び収益力の向上に力を注ぎ、洗濯事業につきましては、設備の増強・生産性向上により、安定した収益獲得を図ってまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益力の更なる向上に努めますが、現状の足許と円高傾向を踏まえ、次期の連結業績におきましては、売上高14,880百万円、営業利益910百万円、経常利益940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり45円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,081	2,079,795
受取手形及び売掛金	3,703,012	3,622,469
商品及び製品	147,339	174,715
仕掛品	339,102	324,957
原材料及び貯蔵品	377,522	353,029
繰延税金資産	79,160	70,968
その他	160,882	80,293
貸倒引当金	△82,626	△79,954
流動資産合計	6,752,476	6,626,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,336,508	1,460,602
機械装置及び運搬具（純額）	1,781,297	1,950,571
土地	1,790,244	1,794,017
リース資産（純額）	269,004	461,705
建設仮勘定	218,004	21,681
その他（純額）	59,402	68,889
有形固定資産合計	5,454,462	5,757,467
無形固定資産		
その他	43,007	71,031
無形固定資産合計	43,007	71,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,175,905	2,451,443
繰延税金資産	31,690	12,561
その他	417,728	425,158
貸倒引当金	△5,144	△4,158
投資その他の資産合計	2,620,180	2,885,004
固定資産合計	8,117,649	8,713,503
資産合計	14,870,126	15,339,778

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,230,705	990,683
電子記録債務	591,969	805,480
短期借入金	1,210,573	927,500
リース債務	153,202	187,944
未払費用	614,938	637,956
未払法人税等	91,998	64,461
賞与引当金	178,300	154,320
その他	420,968	466,413
流動負債合計	4,492,656	4,234,759
固定負債		
長期借入金	902,500	965,000
リース債務	75,856	96,623
繰延税金負債	355,233	450,139
役員退職慰労引当金	17,032	19,981
退職給付に係る負債	1,213,851	1,111,165
資産除去債務	41,068	41,999
その他	298,778	298,166
固定負債合計	2,904,321	2,983,075
負債合計	7,396,978	7,217,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,949,458	2,236,253
自己株式	△495,008	△496,682
株主資本合計	7,154,570	7,439,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,974	753,674
為替換算調整勘定	△805,838	△805,147
退職給付に係る調整累計額	△108,541	△88,982
その他の包括利益累計額合計	△359,405	△140,454
非支配株主持分	677,983	822,707
純資産合計	7,473,148	8,121,943
負債純資産合計	14,870,126	15,339,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,825,620	14,858,246
売上原価	12,950,716	12,219,823
売上総利益	2,874,904	2,638,422
販売費及び一般管理費	1,726,502	1,735,501
営業利益	1,148,401	902,921
営業外収益		
受取利息	2,268	5,247
受取配当金	54,548	51,397
為替差益	—	15,649
雑収入	56,624	22,153
営業外収益合計	113,440	94,446
営業外費用		
支払利息	23,190	15,313
為替差損	16,018	—
固定資産廃棄損	19,994	11,742
支払手数料	11,447	12,673
雑支出	30,394	18,105
営業外費用合計	101,045	57,834
経常利益	1,160,796	939,533
特別利益		
投資有価証券売却益	906	—
国庫補助金	36,557	—
特別利益合計	37,463	—
特別損失		
固定資産圧縮損	36,557	—
関係会社株式評価損	—	10,860
特別損失合計	36,557	10,860
税金等調整前当期純利益	1,161,702	928,672
法人税、住民税及び事業税	210,078	225,301
法人税等調整額	3,853	39,351
法人税等合計	213,932	264,653
当期純利益	947,770	664,019
非支配株主に帰属する当期純利益	231,544	227,053
親会社株主に帰属する当期純利益	716,225	436,966

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	947,770	664,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,793	198,700
為替換算調整勘定	△28,345	△20,810
退職給付に係る調整額	△6,640	11,903
その他の包括利益合計	131,807	189,792
包括利益	1,079,577	853,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,310	671,613
非支配株主に係る包括利益	211,266	182,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,386,502	△394,654	6,691,968
当期変動額					
剰余金の配当			△153,269		△153,269
親会社株主に帰属する当期純利益			716,225		716,225
自己株式の取得				△100,354	△100,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	562,955	△100,354	462,601
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,949,458	△495,008	7,154,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388,180	△781,592	△108,906	△502,318	490,187	6,679,838
当期変動額						
剰余金の配当						△153,269
親会社株主に帰属する当期純利益						716,225
自己株式の取得						△100,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,793	△24,245	364	142,912	187,795	330,708
当期変動額合計	166,793	△24,245	364	142,912	187,795	793,310
当期末残高	554,974	△805,838	△108,541	△359,405	677,983	7,473,148

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,949,458	△495,008	7,154,570
当期変動額					
剰余金の配当			△150,171		△150,171
親会社株主に帰属する当期純利益			436,966		436,966
自己株式の取得				△1,674	△1,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,794	△1,674	285,120
当期末残高	4,300,000	1,400,120	2,236,253	△496,682	7,439,691

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	554,974	△805,838	△108,541	△359,405	677,983	7,473,148
当期変動額						
剰余金の配当						△150,171
親会社株主に帰属する当期純利益						436,966
自己株式の取得						△1,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,700	691	19,559	218,950	144,723	363,674
当期変動額合計	198,700	691	19,559	218,950	144,723	648,795
当期末残高	753,674	△805,147	△88,982	△140,454	822,707	8,121,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161,702	928,672
減価償却費	441,705	473,068
関係会社株式評価損	—	10,860
投資有価証券売却損益(△は益)	△906	—
補助金収入	△36,557	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,046	△123,880
受取利息及び受取配当金	△56,816	△56,644
支払利息	23,190	15,313
為替差損益(△は益)	△5,926	2,223
有形固定資産廃棄損	19,994	11,742
固定資産圧縮損	36,557	—
売上債権の増減額(△は増加)	603,744	63,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,532	8,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,755	△20,217
未払費用の増減額(△は減少)	△1,939	25,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,150	△23,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,517	△3,691
その他	32,638	75,922
小計	1,948,485	1,386,746
利息及び配当金の受取額	56,816	56,644
利息の支払額	△22,941	△15,547
法人税等の支払額	△265,189	△252,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717,169	1,175,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,936	△56,001
有形固定資産の取得による支出	△504,567	△708,010
有形固定資産の売却による収入	74	2,210
無形固定資産の取得による支出	—	△36,206
投資有価証券の売却による収入	2,830	—
非連結子会社株式の取得による支出	△13,722	—
補助金の受取額	36,557	—
その他	△11,091	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,855	△796,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△170,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△700,724	△649,863
セール・アンド・リースバックによる収入	—	267,577
自己株式の取得による支出	△100,354	△1,674
リース債務の返済による支出	△155,831	△225,571
配当金の支払額	△153,270	△150,171
非支配株主への配当金の支払額	△30,268	△51,278
その他	1,791	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,657	△380,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,746	△9,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,910	△11,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,204	1,909,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,909,114	1,897,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,309,841	1,195,563	2,150,096	15,941	15,671,442	154,178	15,825,620	—	15,825,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	238,448	—	247,092	485,894	49,553	535,448	△535,448	—
計	12,310,195	1,434,011	2,150,096	263,033	16,157,337	203,731	16,361,069	△535,448	15,825,620
セグメント利益又は損失(△)	1,028,613	△28,501	50,413	4,758	1,055,283	92,758	1,148,041	360	1,148,401
セグメント資産	9,149,291	218,503	447,678	74,128	9,889,601	1,224,046	11,113,647	3,756,478	14,870,126
その他の項目									
減価償却費	421,583	—	14,185	579	436,348	1,416	437,765	3,940	441,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,403	—	16,262	448	485,113	8,400	493,513	—	493,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額360千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,756,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,352,131	718,698	2,440,022	12,009	14,522,862	335,384	14,858,246	—	14,858,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	28,942	—	240,434	269,508	31,238	300,746	△300,746	—
計	11,352,262	747,640	2,440,022	252,444	14,792,370	366,623	15,158,993	△300,746	14,858,246
セグメント利益	760,155	18,053	57,052	11,009	846,271	56,289	902,561	360	902,921
セグメント資産	9,379,031	313,298	509,395	63,923	10,265,649	1,334,154	11,599,804	3,739,974	15,339,778
その他の項目									
減価償却費	445,210	—	14,935	352	460,498	8,599	469,098	3,970	473,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	759,117	—	35,680	1,712	796,510	104,238	900,748	—	900,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額360千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,739,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036円 23銭	2,188円 02銭
1株当たり当期純利益金額	210円 86銭	130円 95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	716,225	436,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	716,225	436,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,396	3,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。